

設置趣旨

令和3年5月28日に「住宅の質の向上及び円滑な取引環境の整備のための長期優良住宅の普及の促進に関する法律等の一部を改正する法律」が公布されたことを受け、長期優良住宅認定制度において、新たに創設される災害配慮基準や建築行為無し認定に係る新基準の他、共同住宅における認定促進や脱炭素社会に向けた省エネ対策の強化に係る認定基準(技術的基準)の見直し等について議論するため、有識者等による検討会を設置する。

【検討事項】

< 法改正により新設された認定基準 >

- ・災害配慮基準の策定(法改正第一弾施行:公布後9ヶ月以内施行)
- ・建築行為を伴わない既存住宅の認定制度の創設(法改正第二弾施行:公布後一年半以内施行)

< 2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現 >

- ・認定基準に係る省エネ対策の強化
- ・住宅性能評価における省エネ対策に係る上位等級の創設

< 共同住宅に係る認定基準の合理化等 >

- ・賃貸住宅の特性を踏まえた基準の設定
- ・その他共同住宅の認定基準の合理化 等

検討スケジュール

第1回検討会 (R3.6.29)

第2回検討会 (R3.9月頃)

(以後未定)

委員等(敬称略)

座長 松村 秀一 東京大学大学院工学系研究科特任教授
池本 洋一 (株)リクルートSUUMO編集長兼SUUMORサーチセンター長
楠 浩一 東京大学地震研究所災害科学系研究部門教授
齋藤 卓三 (一財)ベターリビング住宅・建築評価センター認定・評価部長
齊藤 広子 横浜市立大学国際教養学部教授
鈴木 大隆 (地独)北海道立総合研究機構 理事
對馬 まり 横浜市建築局建築指導部建築企画課 建築環境担当課長
出口 健敬 (一社)不動産協会 事務局長代理
西澤 哲郎 (一社)住宅生産団体連合会 住宅性能向上委員会SWG1リーダー
藤本 秀一 国土技術政策総合研究所住宅研究部 住宅計画研究室長